

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																		
						財政健全化等	×																																																																								
市町村名	太地町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	2,616,015	3,192,162	実質収支比率	12.2	11.0																																																																		
						首都	×	歳出総額	2,407,749	3,051,771	経常収支比率	86.4	86.0																																																																		
						近畿	○	歳入歳出差引	208,266	140,391	(※1)	(91.2)	(90.9)																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	54,853	2,367	標準財政規模	1,262,541	1,260,159																																																																		
人口	22年国調(人)	3,250	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	153,413	138,024	財政力指数	0.20	0.20																																																																			
	17年国調(人)	3,506			山振	×	単年度収支	15,389	15,010	公債費負担比率	8.3	8.9																																																																			
	増減率(%)	-7.3			低開発	○	積立金	160,000	165,000	健全化判断比率	-	-																																																																			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,340	第1次	22年国調	99	17年国調	136	積立金取崩し額	160,000	160,000	実質赤字比率	-	-																																																																		
	うち日本人(人)	3,332		7.3	9.5	指数表選定	○	実質単年度収支	15,389	20,010	連結実質赤字比率	-	-																																																																		
	26.01.01(人)	3,387	第2次	183	232	標準財政収入額	232,503	229,660	資金不足比率(※4)	-	-																																																																				
	うち日本人(人)	3,378		13.5	16.2	標準財政需要額	1,131,357	1,128,010	国民宿舍事業	3.5	-																																																																				
	増減率(%)	-1.4	第3次	1,072	1,060	標準税収入額等	295,606	293,249	標準財政収入額等	1,098,967	1,089,091	経常経費充当一般財源等	1,098,967	1,089,091																																																																	
	うち日本人(%)	-1.4		79.2	74.2	歳入一般財源等	1,864,169	1,887,693	歳入一般財源等	1,864,169	1,887,693																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	5.81				地方債現在高	2,338,476	2,172,621	うち公的資金	2,253,406	2,052,451	債務負担行為額(支出予定額)	858,839	1,395,434																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	559				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	84,571	84,571	積立金現在高	627,457	627,457																																																																		
世帯数(世帯)	1,417				減債基金	331,431	330,576	その他特定目的基金	708,874	757,956	減債基金	331,431	330,576																																																																		
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																							
	市区町村長	1	4,575		一般職員	46	132,664	2,884																																																																							
	副市区町村長	1	3,918		うち消防職員	-	-	-																																																																							
	教育長	1	2,000		うち技能労務職員	-	-	-																																																																							
	議会議長	1	2,850		教育公務員	3	9,876	3,292																																																																							
	議会副議長	1	2,280		臨時職員	-	-	-																																																																							
	議会議員	8	2,050		合計	49	142,540	2,909																																																																							
						ラスパイレス指数	90.0																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td>(5) 水道事業</td> <td>(7) 都市計画公共下水道事業</td> <td>(9) 和歌山県市町村総合事務組合</td> <td>(19) 太地町開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業</td> <td>(6) 国民宿舍事業</td> <td>(8) くじらの博物館事業</td> <td>(10) 紀南学園事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 新宮周辺広域市町村圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 新宮周辺広域市町村圏事務組合(公営企業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 和歌山地方税回収機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業	(5) 水道事業	(7) 都市計画公共下水道事業	(9) 和歌山県市町村総合事務組合	(19) 太地町開発公社		(3) 介護保険事業	(6) 国民宿舍事業	(8) くじらの博物館事業	(10) 紀南学園事務組合			(4) 後期高齢者医療事業			(11) 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合						(12) 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合(公営企業会計)						(13) 那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合						(14) 新宮周辺広域市町村圏事務組合						(15) 新宮周辺広域市町村圏事務組合(公営企業会計)						(16) 和歌山地方税回収機構						(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合						(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業	(5) 水道事業	(7) 都市計画公共下水道事業	(9) 和歌山県市町村総合事務組合	(19) 太地町開発公社																																																																										
	(3) 介護保険事業	(6) 国民宿舍事業	(8) くじらの博物館事業	(10) 紀南学園事務組合																																																																											
	(4) 後期高齢者医療事業			(11) 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合																																																																											
				(12) 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																											
				(13) 那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合																																																																											
				(14) 新宮周辺広域市町村圏事務組合																																																																											
				(15) 新宮周辺広域市町村圏事務組合(公営企業会計)																																																																											
				(16) 和歌山地方税回収機構																																																																											
				(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																											
				(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	256,990	9.8	256,990	21.3	普通税	254,278	98.9	-	
地方譲与税	9,911	0.4	9,911	0.8	法定普通税	254,278	98.9	-	
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.1	市町村民税	117,500	45.7	-	
配当割交付金	3,410	0.1	3,410	0.3	個人均等割	5,182	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,633	0.1	1,633	0.1	所得割	103,693	40.3	-	
地方消費税交付金	29,165	1.1	29,165	2.4	法人均等割	4,268	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,357	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	108,101	42.1	-	
自動車取得税交付金	1,249	0.0	1,249	0.1	うち純固定資産税	106,882	41.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,222	3.2	-	
地方特例交付金	652	0.0	652	0.1	市町村たばこ税	20,455	8.0	-	
地方交付税	1,033,235	39.5	900,344	74.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	900,344	34.4	900,344	74.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	132,891	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,712	1.1	-	
(一般財源計)	1,337,257	51.1	1,204,366	100.0	法定目的税	2,712	1.1	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	2,712	1.1	-	
分担金・負担金	7,673	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	11,492	0.4	481	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,593	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	390,446	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	83,968	3.2	-	-	合計	256,990	100.0	-	
財産収入	3,949	0.2	-	-					
寄附金	1,517	0.1	-	-					
繰入金	298,235	11.4	-	-					
繰越金	140,391	5.4	-	-					
諸収入	36,994	1.4	-	-					
地方債	300,500	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	66,500	2.5	-	-					
歳入合計	2,616,015	100.0	1,204,847	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.0	80.1
(%)	年	98.4	95.8
	合計	94.8	64.6
	市町村民税		97.5
	純固定資産税		94.8
	純固定資産税		65.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	238,707	実質収支	4,926
下水道	31,225	再差引収支	-3,323
観光施設	16,908	加入世帯数(世帯)	690
市場	469	被保険者数(人)	1,141
上水道	-	被保険者	73
国民健康保険	52,432	1人当り	77
その他	137,673	保険税(料)収入額	275
		国庫支出金	77
		保険給付費	275

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,253	2.5	-	61,253	
総務費	664,183	27.6	56,693	566,586	
民生費	496,908	20.6	-	335,185	
衛生費	169,675	7.0	8,143	148,401	
労働費	30	0.0	-	30	
農林水産業費	45,430	1.9	1,800	33,034	
商工費	57,923	2.4	517	57,634	
土木費	475,699	19.8	390,031	100,016	
消防費	71,828	3.0	33,670	38,182	
教育費	183,143	7.6	31,166	158,234	
災害復旧費	26,306	1.1	-	1,977	
公債費	155,371	6.5	-	155,371	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,407,749	100.0	522,020	1,655,903	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	765,548	31.8	632,251	631,183	49.6
人件費	440,382	18.3	416,781	416,676	32.8
うち職員給	250,114	10.4	232,201	-	-
扶助費	169,804	7.1	60,108	59,145	4.7
公債費	155,362	6.5	155,362	155,362	12.2
元利償還金	155,362	6.5	155,362	155,362	12.2
うち元金	134,645	5.6	134,645	134,645	10.6
うち利子	20,717	0.9	20,717	20,717	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,093,875	45.4	974,953	467,784	36.8
物件費	482,065	20.0	393,944	218,059	17.2
維持補修費	24,628	1.0	23,091	23,091	1.8
補助費等	115,375	4.8	109,896	79,365	6.2
うち一部事務組合負担金	21,698	0.9	21,698	21,698	1.7
繰出金	221,799	9.2	198,022	147,269	11.6
積立金	250,008	10.4	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	548,326	22.8	48,699	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	522,020	21.7	46,722	-	-
うち補助	375,134	15.6	2,681	-	-
うち単独	109,305	4.5	39,790	-	-
災害復旧事業費	26,306	1.1	1,977	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,407,749	100.0	1,655,903	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 和歌山県太地町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,616	2,408	208	153	-	2,338	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	2,616	2,408	208	153	-	2,338	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	497	492	5	5	52	-	-	-	
2 介護保険事業	383	378	4	4	67	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	118	112	5	5	17	-	-	-	
4 水道事業	91	69	22	82	-	418	-	-	法適用企業
5 国民宿舎事業	142	219	▲77	▲2	10	7	7	-	4 法適用企業
6 都市計画公共下水道事業	60	60	0	0	31	207	151	-	法非適用企業
7 くららの博物館事業	320	259	62	62	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				156		632	158		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 和歌山県市町村総合事務組合	9,277	7,391	1,886	1,886	-	-	-	
2 紀南中園事務組合	126	124	2	2	-	-	-	
3 東牟婁郡村新宮市老人福祉施設事務組合	153	149						



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

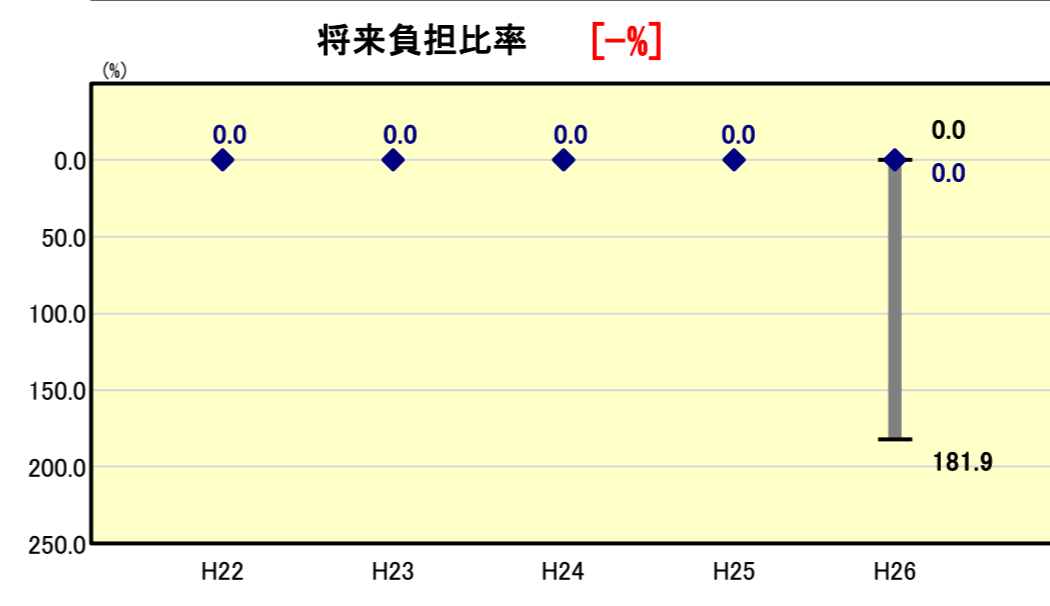
和歌山県太地町

人口	3,340	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,332	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	2,616,015	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,407,749	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	153,413	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	1,262,541	千円			
地方債現在高	2,338,476	千円			



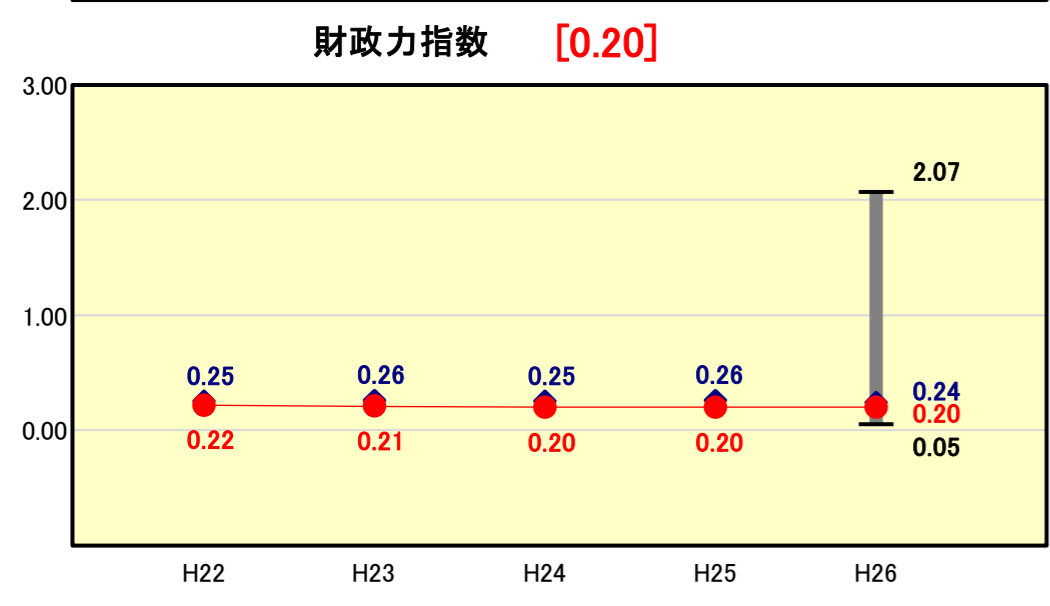
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



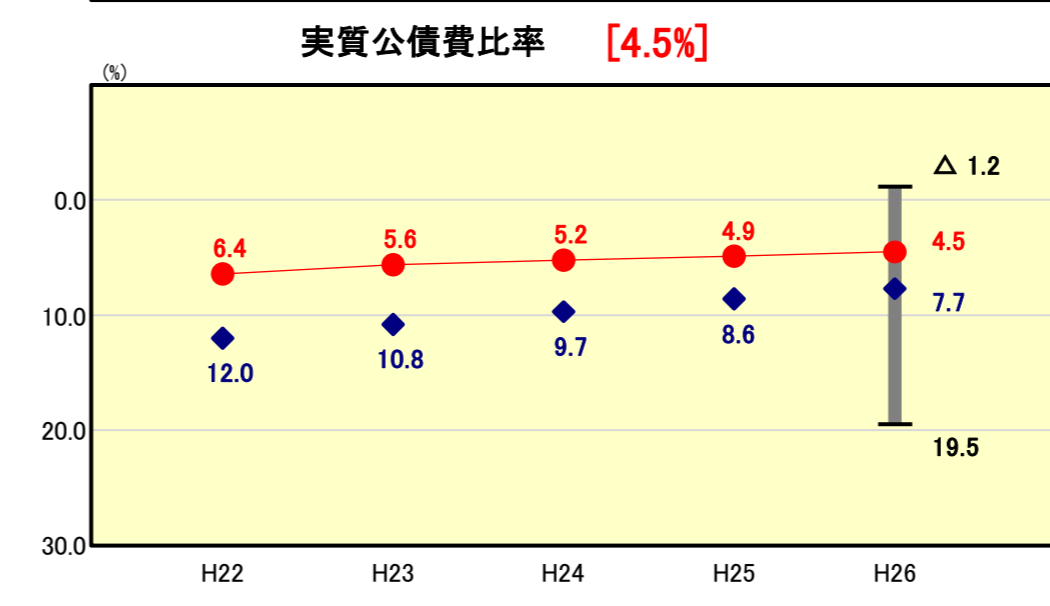
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、これまで数値として現れていない状況が続いているが、現在まちづくりのために実施している起債充当事業の償還により、今後は上昇傾向をしていくものと考えている。  
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財源措置のない地方債の発行及び公営企業への繰出抑制、退職者に対する新規採用者の計画採用等、将来負担額の抑制を推し進める。また、新規事業の実施については慎重な精査を行うとともに、実施時期と財政バランスを考慮するものとする。その他、事業について総点検を図り、財政健全化に努めていく。

## 財政力



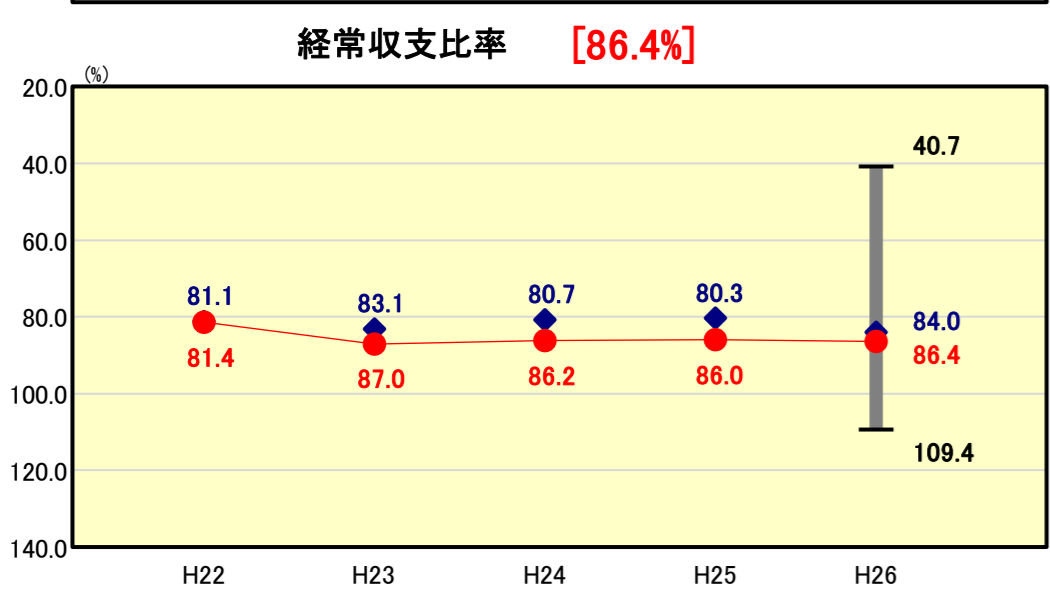
**財政力指数の分析欄**  
 平成22年度から24年度まで各0.01ポイント減となり、以降の26年度まで0.20と横ばいで推移する。類似団体平均より0.04ポイント、和歌山県平均より0.16ポイント下回っており、全国平均より0.29ポイントと大幅に下回っている。類似団体との差が若干少なくなるも、昨年度の傾向に類似した状況にある。  
 近年の厳しい経済情勢、人口の減少や高齢化率が上昇していく中において、個人・法人住民税、固定資産税を始めとする町税が伸び悩む。その他、交付金も地においても消費税交付金の伸び地はあるも横ばい傾向で推移しているため、財政力を向上させる伸びにはつながっていない。そのため、一昨年より同数値となり、財源を交付税に頼る傾向が続いている。  
 今後も引き続き税滞納額の圧縮、徴収率の向上に努め、自主財源の確保を図るとともに、行財政改革を引き続き実施し行政の効率化、財政の健全化を推進する。

## 公債費負担の状況



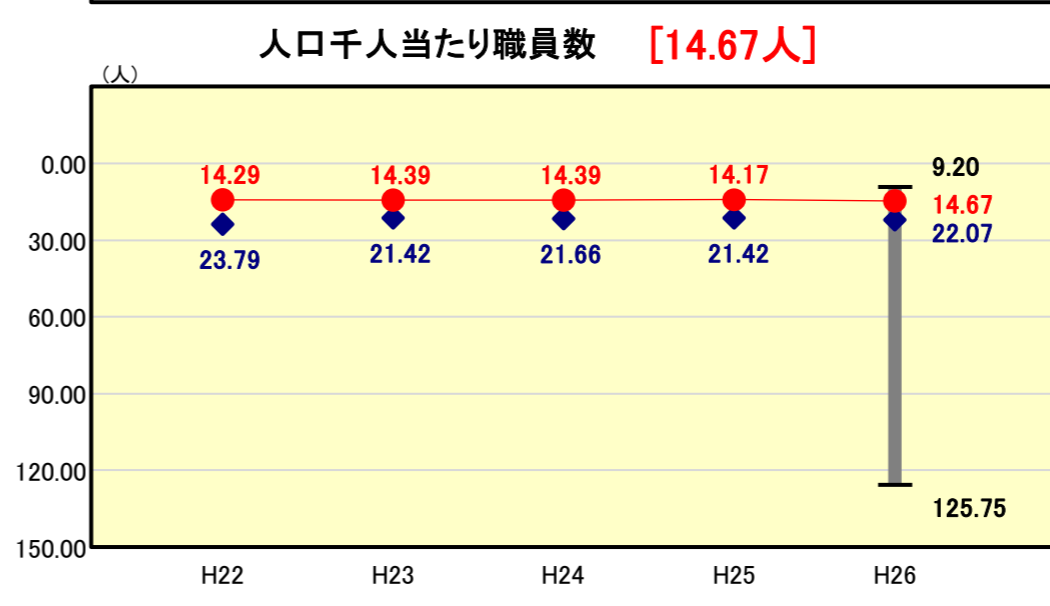
**実質公債費比率の分析欄**  
 昨年度より0.4ポイント減少となっている。また、類似団体平均より3.2ポイント、和歌山県平均より6.3ポイント下回っており良好な数値を示している。  
 現在、平成22年度から起こすことができるようになった過疎債を活用し、大型公共工事等を実施するとともに、緊急防災・減災事業債を活用する避難路整備等の事業を行っている。これらの大型事業に係る元金償還が徐々に始まってきているが、償還が重複する時期にさしかかっておらず、この間に元利償還が終了する事業があるなど、実質公債費比率は減少している。  
 今後は、大型事業の元金償還の重複時期を迎えることとなるため、実質公債費率が上昇するものと考えられる。そのため、起債を充当する事業にあっては、補助金の有無、実施時期の調整、精査や見直しにより数値の抑制に努める。

## 財政構造の弾力性



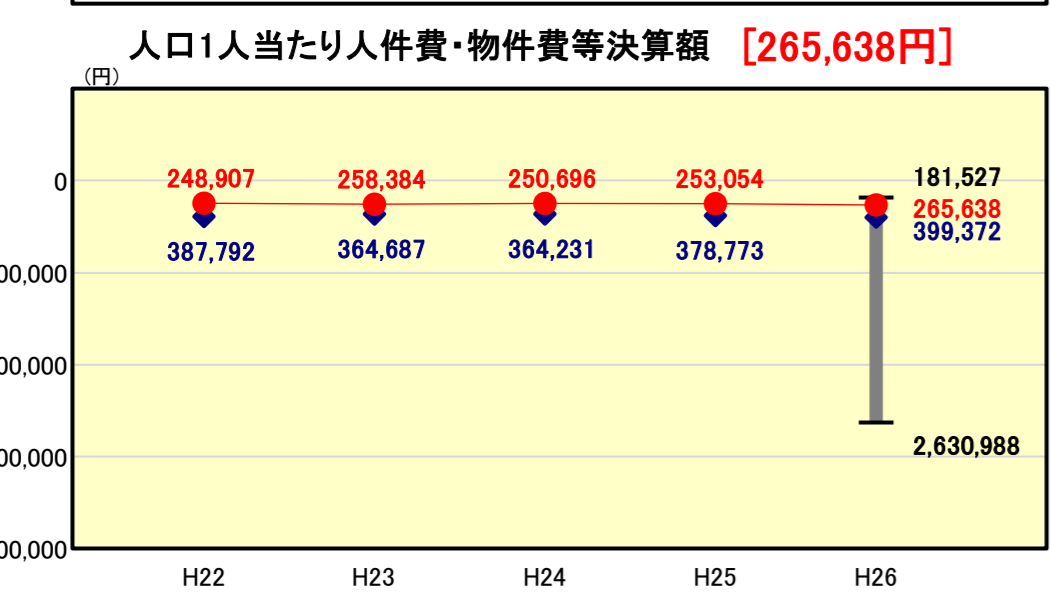
**経常収支比率の分析欄**  
 近年は、平成22年度の81.4%から23年度87.0%まで上昇し、以降は小康状態を示す。26年度は昨年度より0.4ポイントの増となる。類似団体と比較した場合、22年度より平均を上回る状況が続いている。特に23年度以降は、数値に顕著な開きが出ており交付税額の減少が大きく影響している。24年度の性別別歳出を23年度と比較した場合、義務的経費である人件費、扶助費、公債費等が減少に転じているため経常収支比率も僅かに減少した。25年度においては人件費が減少する中、各費目で上昇、地方税及び交付税の上昇等により24年度より0.2ポイント減の86.0%となった。また、26年度は、人件費、公債費が減少するも物件費、補助費等の上昇により0.4%増となる。近年、財政構造の弾力性が失われ、硬直化の傾向が現れている。今後も引き続き、税徴収率の向上をはじめとする歳入確保、また、歳出における事業の精査、廃止及び見直しにより経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況



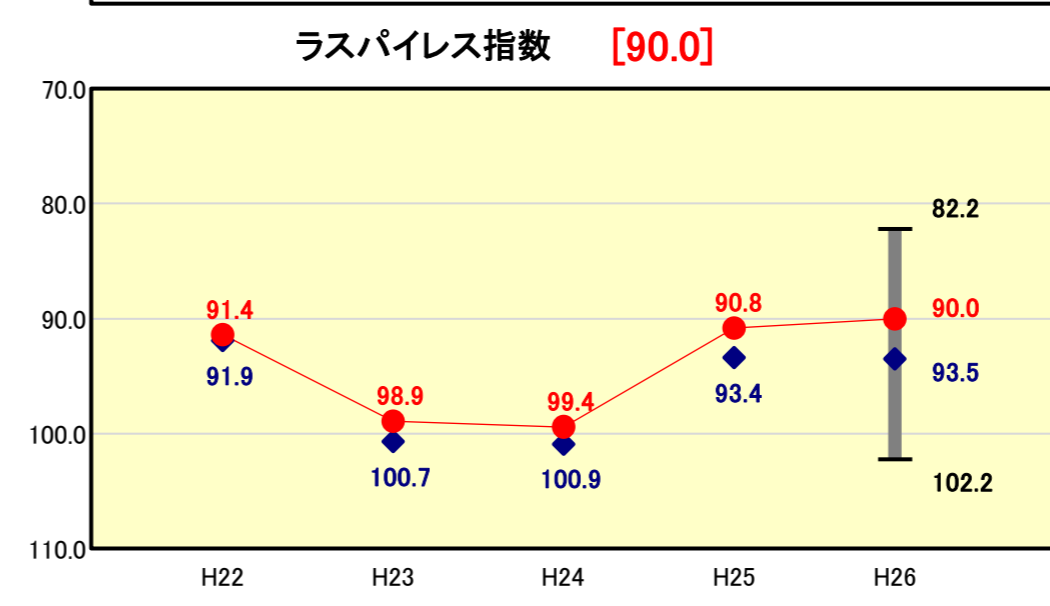
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成26年度は、前年度より0.5ポイント上昇したが、近年大きな数値変化は表れておらず、横ばい傾向にある。類似団体平均より7.4ポイント下回っているが、和歌山県平均より6.04ポイント、全国平均より7.71ポイント上回っている。  
 本町の現状については、人口が年々減少していく中において、行政運営上必要な職員数は必要であるため率的に高くなる。近年は、退職に対する職員採用の抑制や賃金支弁者の活用などもあり、類似団体と比較しても職員数については比較的抑制されている。しかし、全職員数となると町立くじらの博物館、保育所などを直接町で運営しているため、他市町村に比べ、職員数が多くなる側面も有している。  
 今後も退職等の入れ替わりの時期を見据え、適正な職員の補充や業務に必要な人員を見極め、適正な人員確保及び定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成22年度から増減を交互に繰り返す。特に26年度は大きく上昇する。これは類似団体とも同様の傾向を示している。26年度と25年度を比較した場合、人件費は退職者5人に対して4人の新規採用等により6,104千円の減少、物件費は、電子計算費(機器リース料、ソフト更新等)により27,407千円の増加、漁港関係計画策定により11,532千円を新規に計上するなど比較的大きな伸びとなっている。加えて人口の減少も影響し、昨年度に比べ12,584円増となる。また、類似団体平均に比べ133,734円下回っているが、和歌山県平均より132,529円上回っている。  
 今後においても人口が年々減少する中、定員管理をはじめとする人件費の抑制、物件費等の歳出削減に努め、一層の行政コスト削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23・24年度において指数が大きく上昇する。これは東日本大震災関係の財源確保のため国家公務員給与の減額措置を実施したためである。この措置は、25年度において元に戻されたためラスパイレス指数は、再び90%台前半に戻り、26年度についても同水準の90.0%となっている。また、類似団体平均より3.5ポイント、全国町村平均より5.8ポイント下回っており、比較的低い数値で変動している。これについては、現給補償の未実施によるものである。  
 今後も現状を踏まえ、給与の適性化に努めるとともに、引き続き削減に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県太地町

## 経常収支比率の分析

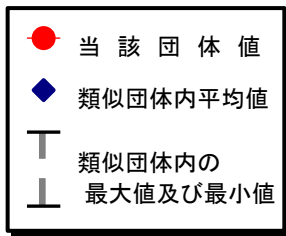
人口	3,340	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,332	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	5.81	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	2,616,015	千円	4.5	%
歳出総額	2,407,749	千円	-	%
実質収支	153,413	千円		
標準財政規模	1,262,541	千円		

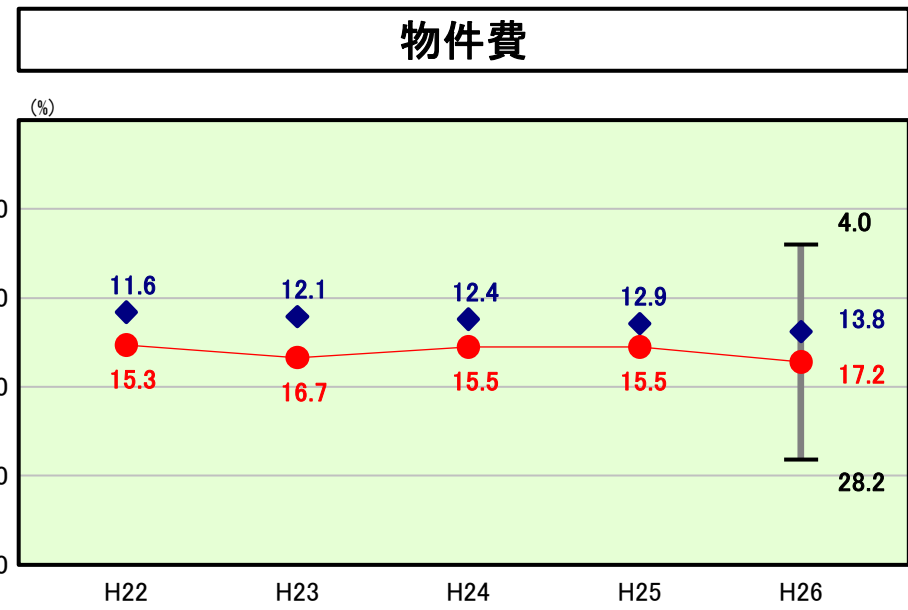
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	4.5	%
実質公債費比率	4.5	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2
(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

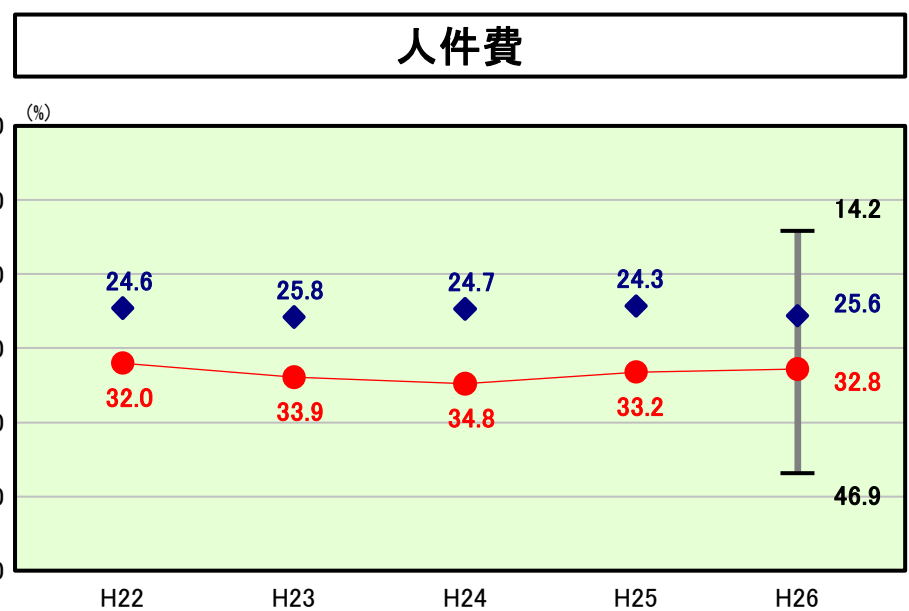


類似団体内順位 57/78 全国平均 14.3 和歌山県平均 13.0

**物件費の分析欄**

26年度は昨年度より1.7ポイント上昇する。電子計算費(機器リース料、ソフト変更等)、漁港機能保全計画策定等比較的大きな数値変化があったため増加している。その他の物件費として、経常的に支出される状況に大きな変動はない。26年度においては、類似団体平均より3.4ポイント、和歌山県平均より4.2ポイント上回っている。

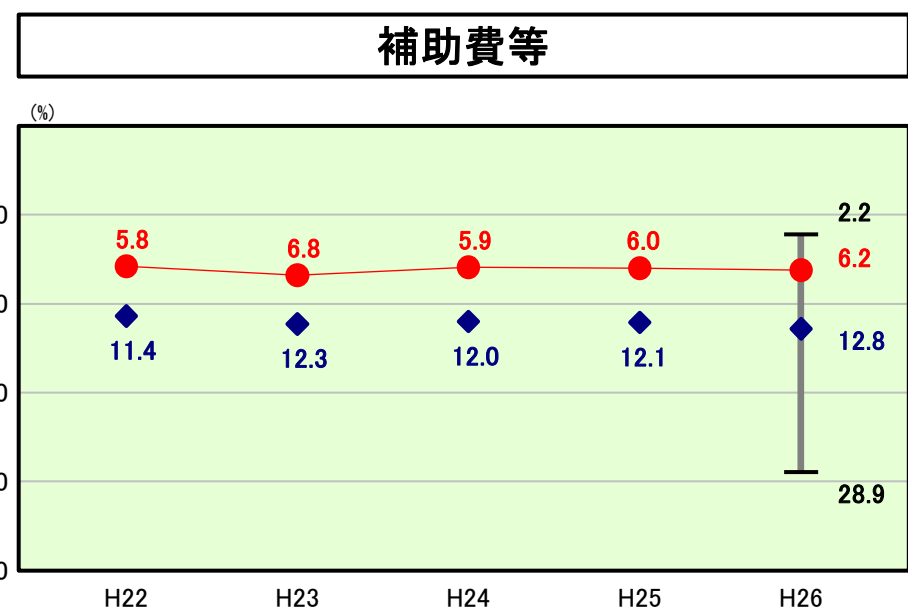
対象経費については、例年計上されるものが大半を占めるため、日々の行政運営で点検していくとともに、見直し等による歳出削減を実施する。また、新規事業については慎重な精査及び優先度の判定をすることにより、物件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 65/78 全国平均 23.8 和歌山県平均 25.5

**人件費の分析欄**

昨年度より0.4ポイント減少したが、近年の状況からみれば、平成24年度を境に再び減少傾向を示す。類似団体平均に比べ、7.2ポイント、和歌山県平均より7.3ポイント上回っている。25年度は、退職者2人に対して2人の新規採用、26年度については、退職者5人に対して4人採用となるなど費用的には減少している。また、人件費は、財政規模の小さい団体ほど高くなる傾向にあり、類似団体内順位では、78団体中65位と昨年の66位に比べ上昇している。本町においては、これまで徹底した財政改善策を実施、特別職の給料削減及び期末手当廃止、職員の調整手当廃止、町議会議員期末手当の廃止、管理職手当の削減、職員給料改定による削減等を実施してきた。今後も引き続き人件費の抑制に取り組んでいく。

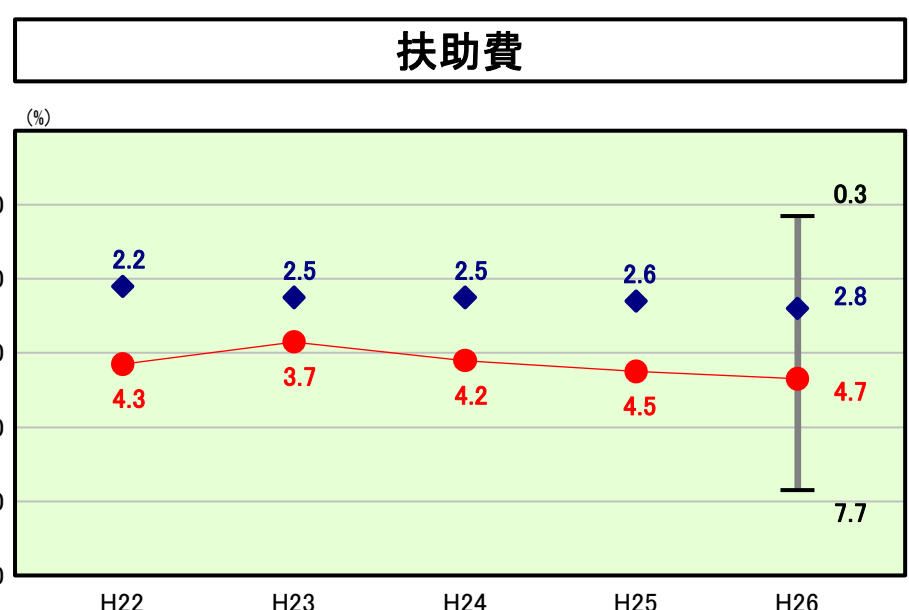


類似団体内順位 13/78 全国平均 10.1 和歌山県平均 9.2

**補助費等の分析欄**

昨年度より0.2ポイント上回り、類似団体平均より6.6ポイント、和歌山県平均より3.0ポイント下回っている。23年度は、一部事務組合の負担が増えるなど上昇に転じる。24年度に減少するが、以降微増傾向で推移している。類似団体内順位で、昨年度は78団体中12位で、本年度は13位と比較的高い状況である。

今後も各種団体への補助金等については、毎年見直しを行うなど補助金の適性化を推進し、経費の削減に努める。

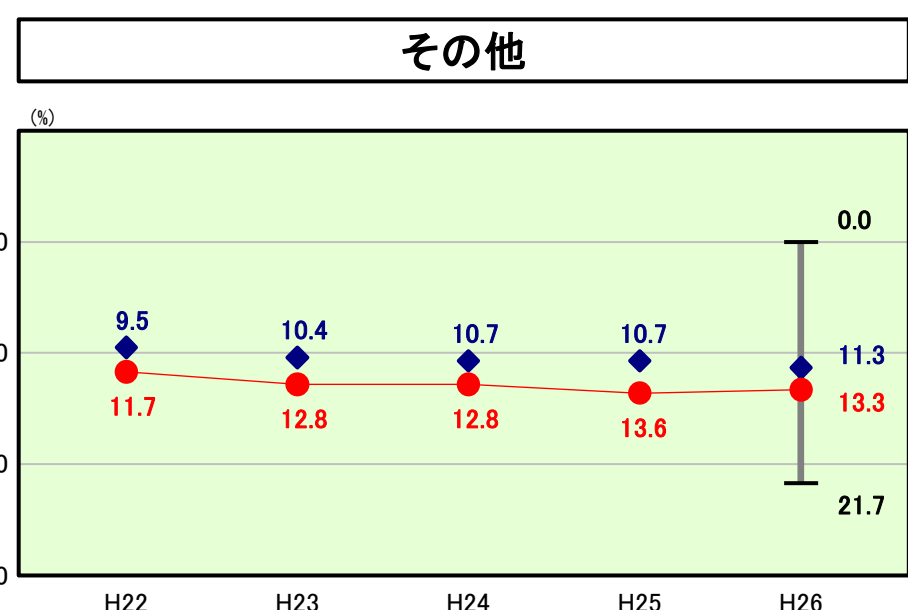


類似団体内順位 72/78 全国平均 11.7 和歌山県平均 9.7

**扶助費の分析欄**

昨年度より0.2ポイント上昇、23年度は減少に転じたものの上昇傾向を示している。類似団体平均と比較した場合1.9ポイント上回っており、和歌山県平均では5.0ポイント下回る。扶助費は、昨年度より15,503千円増となるが、これについては、臨時福祉給付金事業、就学児医療費助成の実施及び障害福祉サービス費等の増が影響している。

本町の数値構成をみると、障害福祉サービス費等及び老人福祉施設入所措置費が大半を占めるため、今後も高齢者人口の増加等により上昇傾向は否めないものだと考える。



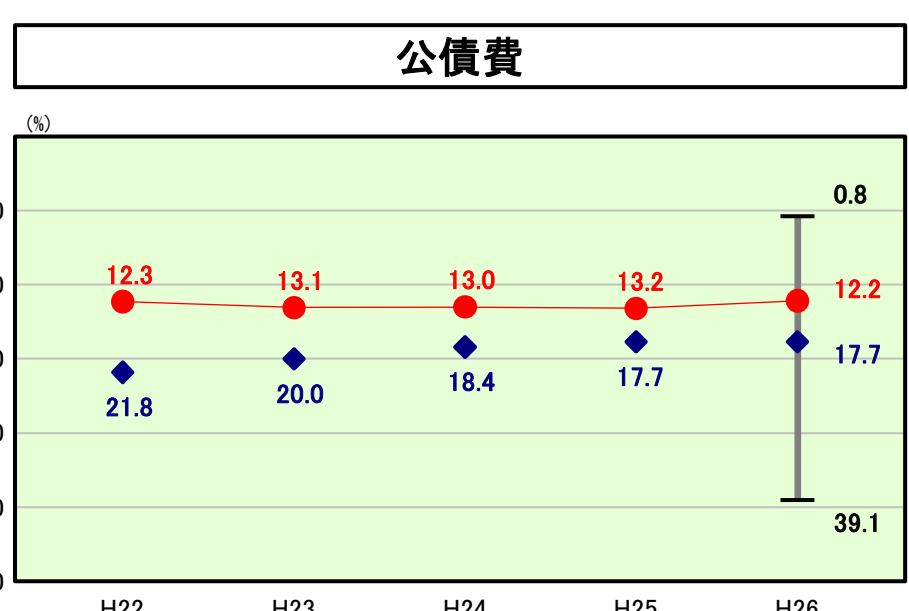
類似団体内順位 52/78 全国平均 13.2 和歌山県平均 16.0

**その他の分析欄**

近年上昇傾向を示していたが、昨年度より0.3ポイント減となっている。また、類似団体平均より2.0ポイント上回っており、和歌山県平均より2.7ポイント下回っている。

26年度については、国保会計への繰出を始め特別会計への繰出金が増加し補助費、物件費、扶助費等がそれぞれ増したため上昇している。

今後も国民健康保険料をはじめとする特別会計への繰出を抑制し、各種公共料金の見直しや適性化を図るとともに、各費目においても抑制に努めることにより健全化を推進し、経費の削減に努める。

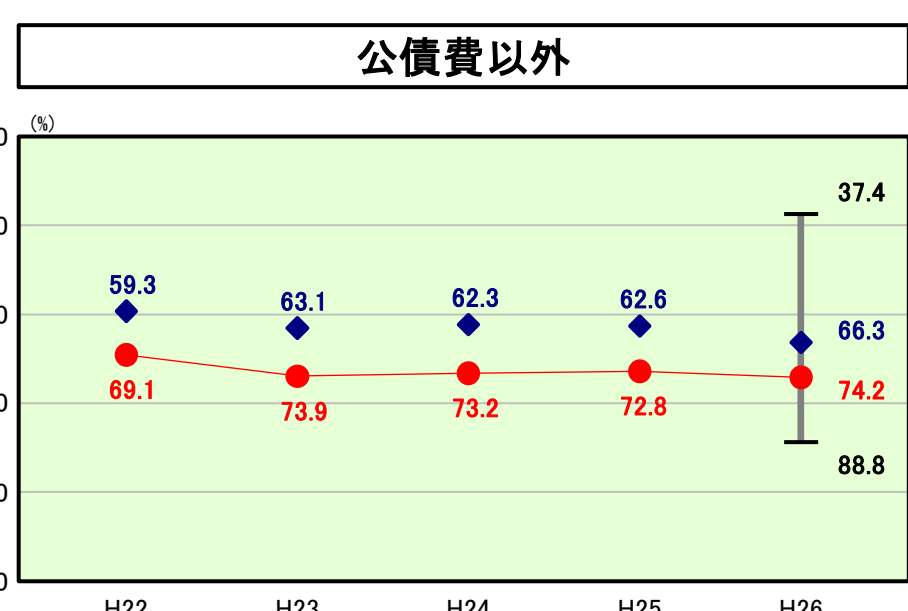


類似団体内順位 15/78 全国平均 18.2 和歌山県平均 21.0

**公債費の分析欄**

昨年度より1.0ポイント減少し、類似団体より5.5ポイント、和歌山県平均より8.8ポイント下回っている。平成22年度から起すことができるようになった過疎債を活用し大型公共工事等を実施する一方で、緊急防災・減災事業債を活用した避難路整備等の事業に係る元金償還が徐々に始まってきている。しかし、大型事業に係る償還の重複する時期にさしかかっておらず、この間に元金償還が終了する事業があったため減少に転じている。

今後は、大型事業の元金償還が始まるため公債費が大きく上昇していくこととなる。そのため、過度な依存により財政を窮乏することのないよう、慎重な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 63/78 全国平均 73.1 和歌山県平均 73.4

**公債費以外の分析欄**

近年小幅な増減が続いているが、26年度においては、昨年度より1.4ポイント増加となっている。類似団体平均より7.9ポイント、和歌山県平均より0.8ポイント上回っている。

本町における数値の推移は、昨年度まで類似団体と同じような状況となっていたが、26年度に大きく上昇する。この要因については、物件費の上昇が影響している。

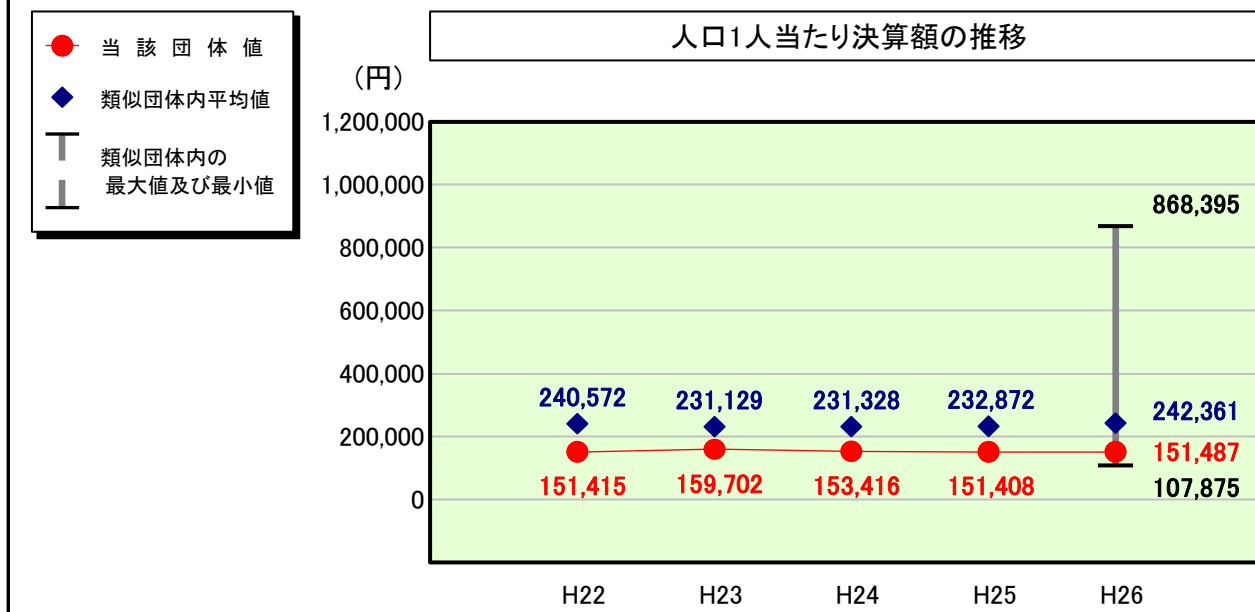
本町の費目を順位別に比較した場合、人件費は類似団体78団体中65位(25年度66位)、物件費は57位(25年度53位)、扶助費は72位(25年度71位)となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県太地町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



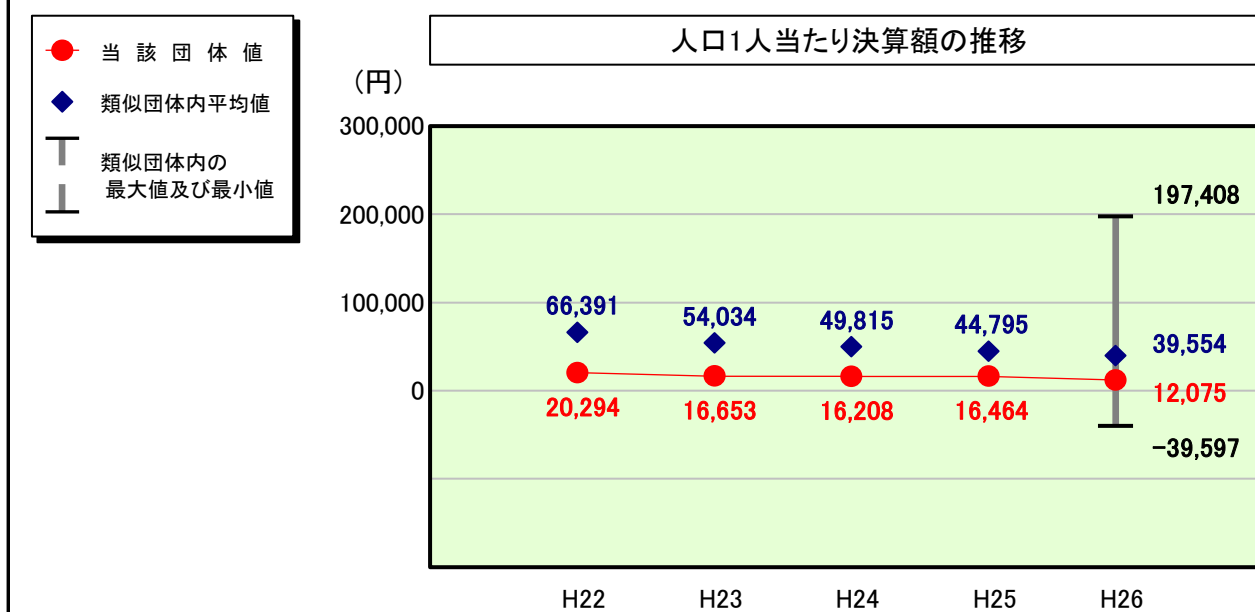
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	440,382	131,851	198,661	▲ 33.6
賃金(物件費)	88,436	26,478	22,571	▲ 17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	12,363	3,701	24,639	▲ 85.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,106	3,026	3,341	▲ 9.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,522	4,348	9,231	▲ 52.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,542	-
▲退職金	▲ 59,844	▲ 17,917	▲ 20,623	▲ 13.1
合計	505,965	151,487	242,361	▲ 37.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.67	22.07	▲ 7.40
ラスパイレス指数	90.0	93.5	▲ 3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

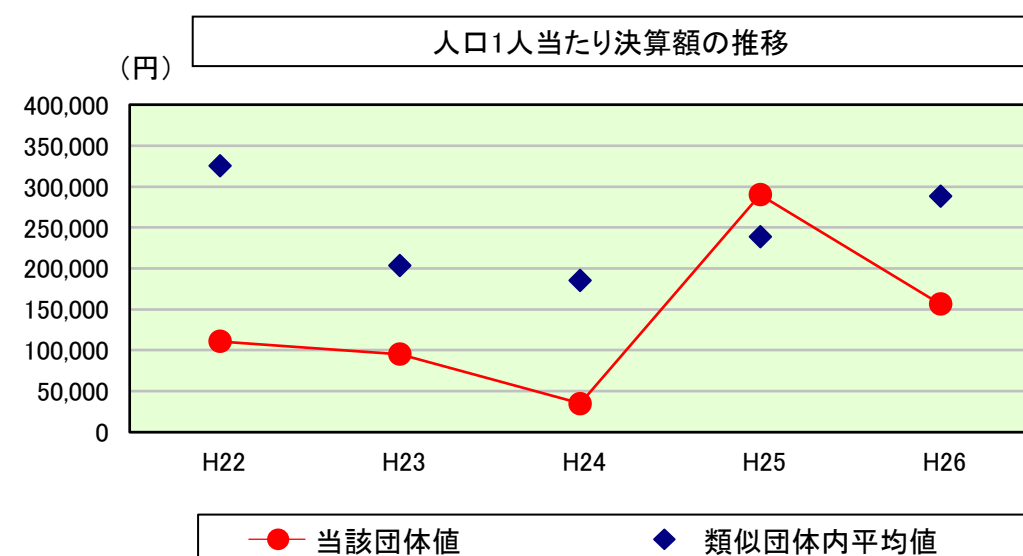


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	155,362	46,516	131,612	▲ 64.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,824	7,432	31,555	▲ 76.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,720	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,298	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 139,854	▲ 41,872	▲ 121,787	▲ 65.6
合計	40,332	12,075	39,554	▲ 69.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

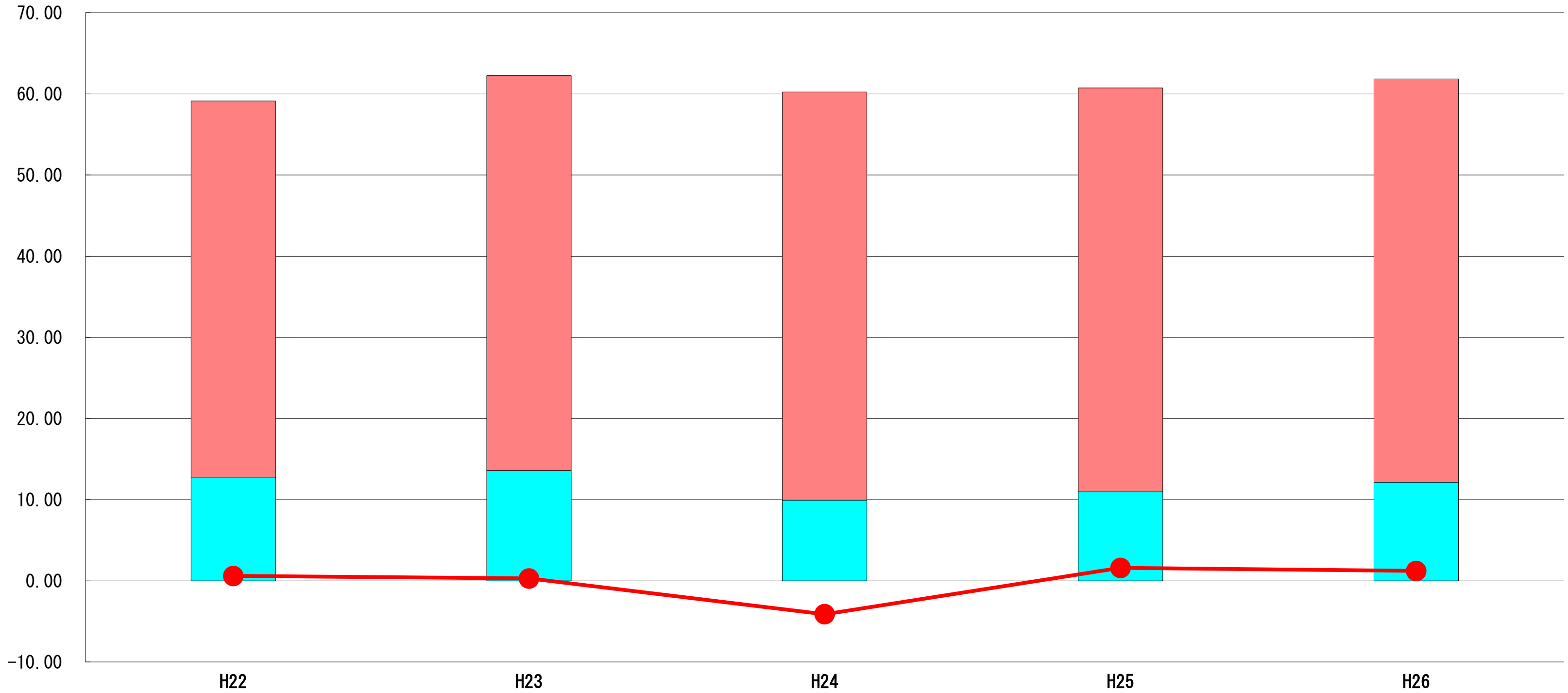
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	379,659	110,752	42.2	325,581	11.5	30.7
うち単独分	301,233	87,874	64.0	165,116	0.9	63.1
H23	324,172	95,177	▲ 14.1	203,567	▲ 37.5	23.4
うち単独分	230,087	67,553	▲ 23.1	121,137	▲ 26.6	3.5
H24	118,811	34,903	▲ 63.3	185,018	▲ 9.1	▲ 54.2
うち単独分	88,697	26,057	▲ 61.4	95,064	▲ 21.5	▲ 39.9
H25	982,582	290,104	731.2	238,802	29.1	702.1
うち単独分	168,245	49,674	90.6	128,562	35.2	55.4
H26	522,020	156,293	▲ 46.1	288,550	20.8	▲ 66.9
うち単独分	109,305	32,726	▲ 34.1	141,525	10.1	▲ 44.2
過去5年間平均	465,449	137,446	130.0	248,304	3.0	127.0
うち単独分	179,513	52,777	7.2	130,281	▲ 0.4	7.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


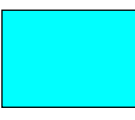

平成26年度

和歌山県太地町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		46.43	48.65	50.30	49.79	49.70
 実質収支額		12.69	13.59	9.94	10.95	12.15
 実質単年度収支		0.59	0.29	▲ 4.11	1.59	1.22

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は、平成18年度より減少傾向にあったが、平成23年度上昇に転じ以降横ばい傾向である。21～24年度まで基金残高(622,457千円)に変わらないため、標準財政規模が影響した数値となっている。平成25・26年度(627,457千円)は当該基金が増加しているが、標準財政規模も増加となったため結果減少となっている。

実質収支額は、平成20～23年度は10～13%台で推移しているが、平成24年度は、24年度から25年度への繰越事業において一般財源を計上したため減少しており、25年度以降は上昇に転じている。また、実質単年度収支についても実質収支額同様、24年度大きく落ち込むも25年度以降はプラスに転じている。

今後は、基金の活用も視野に入れた各種事業の推進もある中で、財政バランスを考えた運営を推進していく。

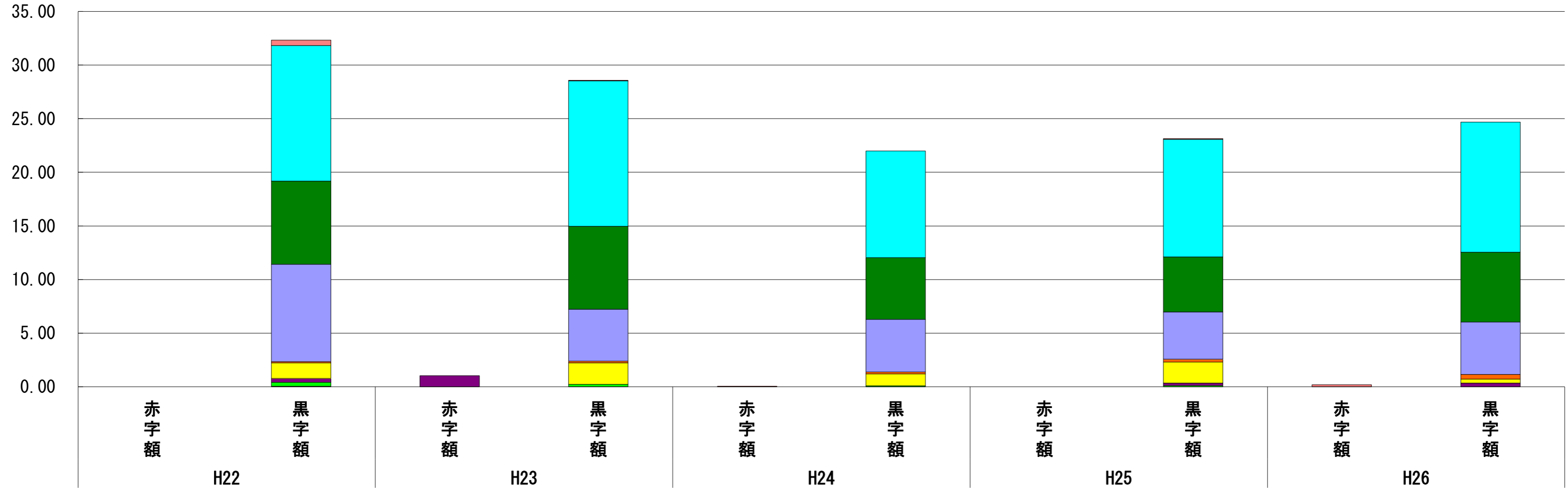


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県太地町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民宿舎事業		0.52	0.05	▲ 0.04	0.08	▲ 0.18
一般会計		12.63	13.58	9.94	10.95	12.14
水道事業		7.76	7.73	5.76	5.15	6.51
くじらの博物館事業		9.08	4.84	4.90	4.40	4.89
後期高齢者医療事業		0.11	0.15	0.19	0.28	0.43
国民健康保険事業		1.47	2.01	1.11	1.94	0.39
介護保険事業		0.37	▲ 1.04	0.00	0.23	0.33
都市計画公共下水道事業		0.35	0.23	0.08	0.12	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	-	-	-

## 分析欄

一般会計は23年度まで増加となっていたが、24年度は25年度への繰越事業として一般財源を確保したため減少、25年度以降は上昇に転じている。

くじらの博物館事業は、独立採算の事業形態をとっており、23年度において4.24ポイント減少、以降は4%台で推移している。平成22年度は国の経済対策により繰出金を計上する。また、22年度において数値が増加していることについては、財産売却収入による一時的なものである。

水道事業会計は、22・23年度は7%台の横ばいで推移していたが、24年度より5%台、26年度で6%台となる。近年は、人員配置等による人件費抑制等歳出削減に努め、一般会計からの繰入なしで運営している。

国民健康保険事業は、一般会計からの繰入により財政運営を行っており、医療費の増減見通しにより約2%以内の範囲に留まっている。また、22～24年度については、翌年度精算還付等を見越した会計内の留保金等により僅かながら上昇、また、25年度は保険給付費等の歳出が減少したため増加しているが、26年度は1.55ポイント減少し0.39となっている。

国民宿舎事業は、平成26年3月31日をもって会計を終了している。また、資金不足比率3.5%を計上している。

介護保険事業は、一般会計からの繰入により財政運営を行っており、介護給付費等を見越した繰入により1%以内となっていたが、23年度においてマイナス計上、24年度プラスに転じるも低調な状況である。

都市計画公共下水道事業は、一般会計からの繰入で財政運営を行っている。26年度は前年度より0.12ポイント減で近年は0.4ポイント以内で推移している。人員配置、修繕費及び設備投資等の抑制により歳出削減を行っており繰出金においても減少傾向を示すが依然厳しい状況である。

後期高齢者医療事業は、一般会計からの繰入で財政運営を行っており0.3ポイント前後の推移である。

今後も、一般会計を始めとする各会計の収支状況を把握し、健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

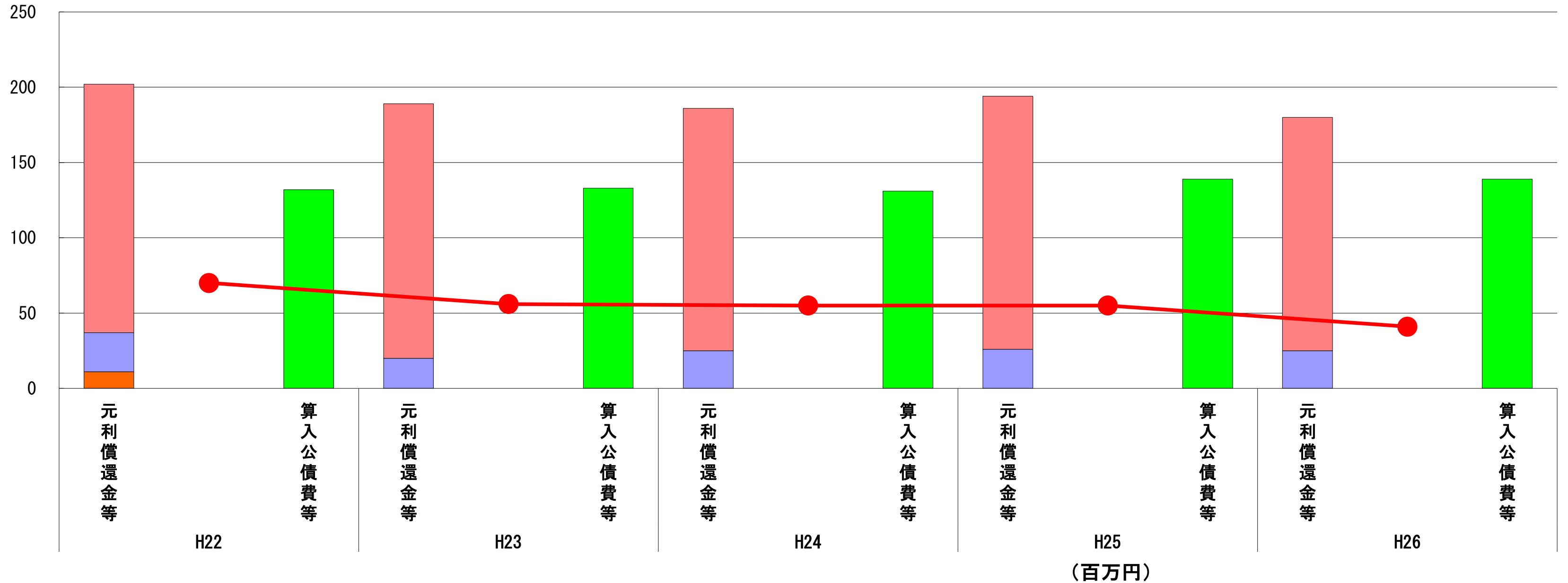


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県太地町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		165	169	161	168	155
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		26	20	25	26	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		132	133	131	139	139
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		70	56	55	55	41

**分析欄**

実質公債費比率に係る元利償還金等については、「元利償還金」及び「公営企業債の元利償還金」により構成される。「元利償還」は、平成22年度から起こすことができるようになった過疎債を活用し、大型公共工事等を実施するとともに、緊急防災・減災事業債を活用する避難路整備等の事業に係る元金償還が徐々に始まってきている。しかし、大型事業に係る償還の重複する時期にさしかかっておらず、この間に元利償還が終了する事業があったため減少に転じている。

「公営企業債の元利償還金」は下水道事業会計分の元利償還金が大半を占め、国民宿舎事業（平成26年度会計廃止）への繰出により構成されている。下水道事業にあつては、近年は起債を行っていないため目立った伸びにはつながっていない。また、これらに加えて基準財政需要額の伸びにより実質公債費比率が減少している。

今後は、過疎債充当事業に係る大型事業の元金償還が始まるにつれ大きく伸びていく。しかし、これに合わせて算入公債費等も伸びると考えられているため、実質公債費比率は上昇していくが急激なものとはならないと考えている。そのため、数値抑制に向け事業の精査、実施時期を見極め慎重な財政運営を行っていく。

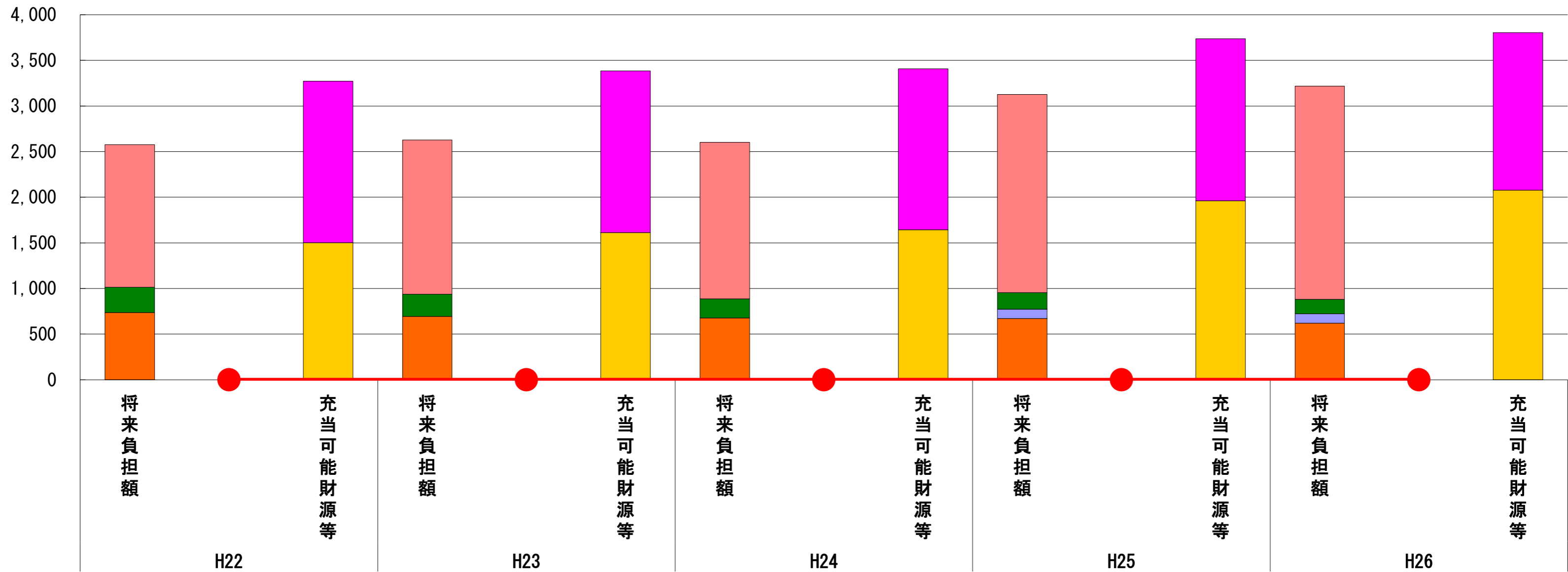
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県太地町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,560	1,691	1,715	2,173	2,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		280	244	211	180	158
	組合等負担等見込額		-	-	-	102	102
	退職手当負担見込額		735	693	675	672	620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,769	1,771	1,765	1,775	1,726
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,503	1,613	1,643	1,961	2,078
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 697	▲ 756	▲ 806	▲ 608	▲ 586

## 分析欄

将来負担額は、大半を一般会計等に係る地方債の現在高が占めており、次いで退職手当負担見込額、公営企業債等繰入見込額となっている。

これらの推移をみた場合、一般会計の現在高は道路新設等の大型事業の実施に伴い、25年度から顕著な上昇をみせており、今後も事業を計画しているため上昇していく。公営企業債繰入見込の減少は近年、起債発行をしていないことに加え平成19年度に実施した繰上償還により年々減少している。しかし、下水道施設自体が老朽化していることを考慮すれば、今後財政負担の要因となることも懸念される。また、25年度新たに計上したものとして組合等見込額があるが、これについては、老人福祉施設建設に伴う市町村負担金となっている。

次に、充当可能財源等であるが、これについては、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額によって構成され、合計では将来負担額を大きく上回っていることから、近年良好な数値を保っている。しかし、今後は、まちづくり資する事業の実施において過疎債の活用を考えているため、将来負担額における地方債現在高が大きく伸びることとなる。過疎債は、財政措置の有利な起債であるため現在高の伸びにあわせ交付税算入され、財政需用額の伸びも考えられるが、一般財源も必要であるため、基金の取崩しは避けられない状況にあると考える。

今後は、将来負担比率が低調な推移を保つことができるよう、起債の発行については、堅実な財政運営を念頭に慎重に行っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。